

追分地区児童福祉複合施設整備プラン
(役場庁舎を含む公共施設集約と再配置)

Q 児童福祉複合施設を新設するのではなく、なぜ追分庁舎を改修し整備するに至ったかの考え方について教えてください。

A 今回の重要施策に係る事業の根幹は、人口減少対策であり、特に追分地区においては、子どもを生み育てる世代の年齢層が極端に少なく高齢化が進んでいることから、将来に向けた出生率の向上と子育て世代の転入施策が必要と考えており、ソフト的な支援だけではなく子育て環境の整備による子育てサービスの充実が重要だと認識しています。

追分庁舎の改修活用については、用地確保を含めた新設と費用比較をした場合に既存施設を利用することによる将来コストの縮減、そして、小学校・中学校・高校が近接する追分地区の街中に子育て支援施設を集めることによる環境づくりが重要であること等を踏まえて、将来的に庁舎機能の統合等により施設の遊休化が避けられない追分庁舎の有効活用及び公共施設の再配置に至ったものです。

《そのほかの意見・質問》

- ・ 複合施設を新設した場合と、提案されている改修整備プランのコスト比較に関する質問
- ・ 役場機能を集約することによる追分地区の更なる疲弊を懸念する意見
- ・ 児童福祉複合施設の整備により人口減少対策を行っていくことに理解できた。
- ・ 役場庁舎は、合併以降いずれかの時期に効率面から集約されるものと認識していた。
- ・ 複合施設整備にあたっては、保護者等の送迎に必要な駐車スペースの確保について、配慮願う。

地域情報コミュニティ放送
「あびらチャンネル」の整備について

Q 災害発生時や緊急時等にはテレビを視聴する状況にないことから、事業の必要性が低いと感じていますが、どのように考えていますか。

A 津波などにより防災行政無線を喪失し、唯一の情報伝達手段を失った東日本大震災における自治体教訓から、災害時における情報伝達手段については、その手段の多重化・多様化が求められています。

安平町においても緊急時情報が町民に等しく行きわたるよう、広報車、町HP、エリアメール、防災行政無線、フェイスブックなど、その伝達手段の多重化を進めており、エリア放送はそれら手段の1つとして位置づけるとともに、これら多くの手段の中でも、子どもから高齢者までの幅広い世代に対して多くの情報が提供できるものと考えています。

さらに、エリア放送による情報伝達手段の最大の特徴は、その効果が災害発生時に限られてしまう防災行政無線とは異なり、災害発生時はもちろんのこと、災害発生からある程度時間が経過した段階から必要となる避難所情報、安否情報、避難所配給情報、ライフラインの復旧情報など、生活に密着した安平町独自の地域情報を詳細かつ大量に町民へ伝達できることにあり、他の手段と比較して大きな優位性がある手段であると考えています。

《そのほかの意見・質問》

- ・ 事業費規模を踏まえると費用対効果が見込めないと思うが、どのように考えてますか。
- ・ 維持管理費やシステム更新等の将来にわたるランニングコストに関する意見
- ・ 平成26年度に整備した遠浅地区の視聴状況に関する意見
- ・ 受信エリア内の難視聴対策、整備計画エリア外の難視聴対策に関する意見
- ・ 申請順で許可される放送免許制度による事業に関して不安視する意見
- ・ 町民が視聴して、楽しめる番組内容になることに期待している。